

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	4,072,664	4,065,818	8,765,525
経常利益 (千円)	297,328	147,078	308,584
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	168,992	25,813	105,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,405	39,021	123,466
純資産額 (千円)	4,606,760	4,361,040	4,331,888
総資産額 (千円)	8,236,051	7,576,778	7,541,742
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	35.89	5.45	22.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.51	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	57.6	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,982	333,178	611,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,132	294,582	485,853
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,624	38,331	17,769
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,368,030	2,562,681	2,562,372

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.88	14.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であり、また、第27期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ、また、訪日外国人の旅行者数や消費金額は過去最高となり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の減速や米国の金融政策の転換等で、世界経済を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスで課金を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,065,818千円(前年同期比0.2%減)、経常利益は147,078千円(前年同期比50.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,813千円(前年同期比84.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「ハイキュー!! セカンドシーズン」「進撃!巨人中学校」「フューチャーカード パディファイト100」「蒼穹のファフナー EXODUS」「終わりのセラフ」「探偵チームKZ(カッツ)事件ノート」等、舞台でのアニメパート「みつあみの神様」、ビデオ用アニメーション「黒子のバスケ」、その他ゲーム用・CM用のアニメーション、実写のドラマやCMを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は2,565,373千円(前年同期比9.5%減)、セグメント損失は175,168千円(前年同期は41,103千円のセグメント損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックガーデン」等、「魔法使いの嫁 4巻」「PEACE MAKER 鐵 9巻」「にがくてあまい 11巻」等、定期月刊誌6点並びに新刊コミックス57点を刊行しました。

平成27年9月26日より劇場公開されました「ARIA The AVVENIRE」のパンフレット及び関連グッズが特に販売好調でした。

以上により、当事業の売上高は671,652千円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益は147,423千円(前年同期比20.6%増)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「サイコパス シリーズ」「進撃の巨人」「宇宙戦艦ヤマト2199 シリーズ」「攻殻機動隊 シリーズ」「009 RE:CYBORG」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は632,541千円(前年同期比65.0%増)、セグメント利益は180,039千円(前年同期比13.2%減)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売等により、当事業の売上高は196,251千円(前年同期比45.7%増)、セグメント利益は39,324千円(前年同期は9,133千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35,036千円増加して7,576,778千円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が407,626千円増加し、一方、仕掛品が185,188千円、映像マスターが123,866千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,884千円増加して3,215,737千円となりました。主な要因は前受金が193,466千円増加し、一方、買掛金が103,402千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29,151千円増加して4,361,040千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が15,943千円、為替換算調整勘定が13,208千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ309千円増加し、2,562,681千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、333,178千円(前年同期は96,982千円の増加)となりました。これは主に減価償却費が376,471千円、税金等調整前四半期純利益が147,078千円、前受金の増加が193,466千円となり、一方、売上債権の増加が465,094千円、仕入債務の減少が103,404千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、294,582千円(前年同期は192,132千円の減少)となりました。これは主に出資金の回収による収入が24,245千円、一方、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が295,022千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、38,331千円(前年同期は45,624千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が19,998千円、配当金の支払額が9,696千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 光久	東京都港区	1,109,000	21.9
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	498,000	9.9
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	498,000	9.9
佐藤 徹	埼玉県所沢市	222,800	4.4
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	200,000	4.0
石川 みちる	東京都昭島市	160,000	3.2
保坂 嘉弘	東京都八王子市	132,600	2.6
丸谷 和徳	大阪府大阪市阿倍野区	80,000	1.6
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	79,800	1.6
下地 志直	東京都杉並区	65,300	1.3
計	-	3,045,500	60.2

(注) 上記のほか、自己株式が120,400株あります。

なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式200,000株は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入によるもので、自己株式120,400株には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,600	49,336	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,336	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目 1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,481	2,572,790
受取手形及び売掛金	1,164,316	1,571,943
商品及び製品	97,710	159,170
仕掛品	1,020,903	835,715
貯蔵品	8,044	8,639
前渡金	62,853	-
繰延税金資産	41,738	50,475
その他	124,800	83,656
貸倒引当金	46,640	1,000
流動資産合計	5,046,209	5,281,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,322	655,160
土地	829,579	826,684
映像マスター(純額)	455,071	331,204
その他(純額)	69,911	59,947
有形固定資産合計	2,033,885	1,872,997
無形固定資産		
のれん	43,270	34,616
その他	9,253	10,104
無形固定資産合計	52,523	44,720
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	111,996
その他	329,616	360,823
貸倒引当金	32,488	95,150
投資その他の資産合計	409,124	377,668
固定資産合計	2,495,532	2,295,385
資産合計	7,541,742	7,576,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	768,672	665,270
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	350,984	263,285
未払法人税等	60,484	128,570
前受金	950,702	1,144,169
賞与引当金	16,923	5,325
役員賞与引当金	-	2,075
返品調整引当金	62,363	51,963
受注損失引当金	59,732	33,861
その他	341,295	345,379
流動負債合計	2,751,154	2,779,896
固定負債		
長期借入金	339,192	319,194
株式給付引当金	34,800	34,452
退職給付に係る負債	36,144	38,012
その他	48,562	44,183
固定負債合計	458,698	435,841
負債合計	3,209,853	3,215,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,059,573	2,075,516
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,342,872	4,358,815
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,983	2,225
その他の包括利益累計額合計	10,983	2,225
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,331,888	4,361,040
負債純資産合計	7,541,742	7,576,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
売上高	4,072,664	4,065,818
売上原価	3,411,449	3,451,618
売上総利益	661,214	614,199
返品調整引当金戻入額	1,900	10,400
差引売上総利益	663,114	624,599
販売費及び一般管理費	426,579	475,809
営業利益	236,534	148,790
営業外収益		
受取利息	1,433	250
為替差益	36,580	-
デリバティブ評価益	4,730	-
投資有価証券償還益	1,160	-
受取賃貸料	24,579	23,146
その他	7,683	8,082
営業外収益合計	76,167	31,479
営業外費用		
支払利息	2,187	1,903
為替差損	-	14,888
賃貸収入原価	12,329	13,821
その他	855	2,576
営業外費用合計	15,373	33,190
経常利益	297,328	147,078
税金等調整前四半期純利益	297,328	147,078
法人税、住民税及び事業税	97,190	128,102
法人税等調整額	22,523	6,836
法人税等合計	119,713	121,265
四半期純利益	177,615	25,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,622	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,992	25,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	177,615	25,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,210	13,208
その他の包括利益合計	26,210	13,208
四半期包括利益	151,405	39,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,782	39,021
非支配株主に係る四半期包括利益	8,622	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,328	147,078
減価償却費	118,978	376,471
長期前払費用償却額	1,112	969
のれん償却額	8,654	8,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	17,022
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,900	10,400
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,880	25,871
賞与引当金の増減額(は減少)	3,495	11,598
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,476	2,075
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	348
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	332	1,868
受取利息及び受取配当金	1,433	250
為替差損益(は益)	36,983	14,888
支払利息	2,187	1,903
デリバティブ評価損益(は益)	4,730	-
投資有価証券償還損益(は益)	1,160	-
売上債権の増減額(は増加)	271,951	465,094
たな卸資産の増減額(は増加)	71,051	123,133
仕入債務の増減額(は減少)	307,575	103,404
未払金の増減額(は減少)	5,744	937
前受金の増減額(は減少)	5,406	193,466
前渡金の増減額(は増加)	13,911	62,853
未収消費税等の増減額(は増加)	9,455	19,357
未払消費税等の増減額(は減少)	46,821	42,782
その他	36,283	71,832
小計	336,385	380,888
利息及び配当金の受取額	1,433	250
利息の支払額	2,150	1,903
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	238,685	46,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,982	333,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	217,251	295,022
無形固定資産の取得による支出	956	2,800
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
出資金の払込による支出	45,550	4,000
出資金の回収による収入	14,479	24,245
保険積立金の積立による支出	2,255	2,229
保険積立金の解約による収入	20,415	-
その他	11,014	14,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,132	294,582

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
株式の発行による収入	90,000	-
配当金の支払額	21,412	9,696
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,964	8,600
その他	-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,624	38,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,996	309
現金及び現金同等物の期首残高	2,417,026	2,562,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,368,030	2,562,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	59,253千円	63,608千円
給与手当	70,472	67,734
広告宣伝費	108,845	137,831
役員賞与引当金繰入額	2,088	2,075
貸倒引当金繰入額	-	34,972

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	2,378,137千円	2,572,790千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,107	10,109
現金及び現金同等物	2,368,030	2,562,681

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	2	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金400千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,833,734	720,775	383,473	3,937,984	134,679	4,072,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,833,734	720,775	383,473	3,937,984	134,679	4,072,664
セグメント利益又はセグメント損失()	41,103	122,249	207,454	288,600	9,133	279,466

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	288,600
「その他」の区分の利益	9,133
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	34,277
四半期連結損益計算書の営業利益	236,534

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,565,373	671,652	632,541	3,869,567	196,251	4,065,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,565,373	671,652	632,541	3,869,567	196,251	4,065,818
セグメント利益又はセグメント損失()	175,168	147,423	180,039	152,294	39,324	191,619

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,294
「その他」の区分の利益	39,324
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	34,174
四半期連結損益計算書の営業利益	148,790

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円89銭	5円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	168,992	25,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	168,992	25,813
普通株式の期中平均株式数(株)	4,708,108	4,735,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円51銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,277	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年 新株予約権(平成16年8月30日定時株主総会決議)及び平成16年 新株予約権(平成16年8月30日定時株主総会決議)については、平成26年8月29日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。